

事業の概況（単体）

平成23年度中間期決算の概況

当行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～23年度）の経営ビジョンに掲げる「お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信任される存在感の高い銀行」を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

平成23年度中間期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりです。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、中小企業金融円滑化法の趣旨に鑑み、事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し引き続き迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しては、「平成23年7月新潟・福島豪雨」で被害に遭われた農業事業者の皆さまを支援するため、農業事業者向けローンを特別金利にて対応してまいりました。また、前年度に株式会社日本政策金融公庫国民生活事業と締結した「業務連携・協力に関する覚書」に基づき同事業と協調融資を行うなど、積極的な創業支援を図ってまいりました。さらに、お客さまの業容拡大に向けたビジネスマッチングの一環として、第二地方銀行23行の共催で、「食」関連の事業を営むお客さまと仕入企業の食品担当バイヤーとの商談会を東京都内で開催いたしました。

個人のお客さまに対しては、環境にやさしい暮らしを応援するため、環境対策設備設置工事または住宅エコポイント発

行対象工事にかかる資金を対象にしたエコリフォームローンを期間限定で取扱いいたしました。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、投資信託、終身保険、傷害保険などで新商品の取扱いを開始し、商品ラインアップの充実を図りました。

このほか、次期基幹系システムとして、株式会社日立製作所が提供する地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」の採用を決定いたしました。最先端システムの導入により、お客さまサービスの向上、システムの安全性の強化、業務の効率化を実現すべく、現在準備を進めております。

こうした取組みの結果、当行の平成23年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に増加し、前中間期比169億円増加の1兆2,239億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことから前中間期比109億円増加し、8,700億円となりました。有価証券残高は前中間期比115億円増加の3,671億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、経費の減少があったものの、役務取引等利益の減少や与信関係費用の増加などにより、前中間期比6億92百万円減少の14億40百万円となりました。中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の減少などがありましたが、前中間期比36百万円減少の10億71百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	12,955百万円	12,372	11,794	25,044	24,202
経常利益	1,280百万円	2,132	1,440	2,784	3,144
中間純利益	906百万円	1,107	1,071	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,563	1,746
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	60,103百万円	60,772	61,567	61,489	60,791
総資産額	1,275,816百万円	1,295,936	1,317,140	1,274,971	1,300,266
預金残高	1,186,232百万円	1,206,949	1,223,930	1,185,855	1,204,157
貸出金残高	841,719百万円	859,129	870,094	857,615	865,245
有価証券残高	346,004百万円	355,587	367,145	352,638	345,317
1株当たり中間純利益金額	9.09円	11.11	10.75	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	15.68	17.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.50
自己資本比率	4.71%	4.68	4.67	4.82	4.67
単体自己資本比率（国内基準）	11.69%	11.83	12.02	11.68	11.86
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	996〔358〕人	998〔358〕	995〔373〕	975〔354〕	969〔359〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。